


平成13年度決算説明資料

(株式会社 あさひ 銀行)

平成14年5月24日

 大和銀ホールディングス

平成13年度決算説明資料

<目次>

．平成13年度決算の概況

1．決算の概況	P． 1 - 1 ~ 4
2．損益の状況 【単体】【連結】 <御参考> 連結業務純益 連結対象会社数	P． 2 ~ 3
3．従業員一人あたり業務純益 【単体】	P． 4
4．ROE 【単体】	P． 4
5．利鞘（国内業務） 【単体】	P． 4
6．退職給付債務残高・費用 【単体】【連結】	P． 4
7．債券関係損益 【単体】	P． 5
8．株式関係損益 【単体】 <御参考> 株式売切り簿価	P． 5
9．有価証券含み損益の状況 【単体】【連結】	P． 5
10．自己資本比率（国内基準） 【連結】	P． 6
11．従業員数等 【単体】	P． 6
12．店舗数 【単体】	P． 6

．貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況 【単体】【連結】	P． 7
2．リスク管理債権に対する引当率 【単体】【連結】	P． 7
3．貸倒引当金の状況 【単体】【連結】	P． 8
4．金融再生法開示基準債権 【単体】【連結】	P． 8
5．自己査定状況 【単体】	P． 9
6．不良債権のオフバランス化の実績公表 【単体】	P． 10 ~ 11
7．業種別貸出状況等 【単体】 業種別貸出金 業種別リスク管理債権 消費者ローン残高 中小企業等向け貸出額・比率	P． 12
8．国別貸出状況等 【単体】 特定海外債権残高 地域別債権残高	P． 13
9．預金・貸出金の残高 【単体】 <御参考> 国内個人・法人預金等の種類別内訳	P． 13
10．不良債権処理の状況 【単体】 共同債権買取機構（CCPC）向け貸出金および引当金 不良債権等売却の実績 債権放棄額	P． 13

．平成14年度業績予想等

1．業績予想 【単体】	P． 14
2．自己資本比率（国内基準）の予想 【単体】【連結】	P． 14

平成 1 3 年度決算の概況

1. 決算の概況(単体)

【要約】	(単位：億円)		
	平成 1 4 年 3 月期	前期比	平成 1 3 年 3 月期
業務粗利益	4,420	178	4,242
うち国内業務資金利益	3,685	105	3,580
うち国債等債券損益	97	56	40
経費 ()	2,458	97	2,556
一般貸倒引当金繰入額 ()	376	357	19
業務純益	1,585	81	1,667
< 実勢業務純益：(注 1) >	1,961	275	1,686
< コア 業務純益：(注 2) >	1,864	218	1,645
臨時損益	8,529	6,730	1,798
うち株式関係損益	3,351	5,224	1,872
うち不良債権処理額 ()	4,940	1,664	3,276
経常利益	6,943	6,812	131
特別損益	217	144	73
法人税、住民税及び事業税 ()	9	94	103
法人税等調整額 ()	1,323	1,113	209
当期利益	5,846	5,748	98

(注 1) 一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(注 2) 国債等債券損益・一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

(注 3) 詳細は、「2. 損益の状況」(P. 2)をご参照ください。

【平成 1 3 年度決算の特徴】

大和銀行グループとの経営統合に向け、平成 1 3 年 1 0 月からの半年間を「変革の 1 8 0 日」と位置付け、「コーポレートガバナンスの再構築」、「資産ポートフォリオの再構築」、「収益力の再構築」を柱に、健全な財務体質への変革をかつてないスピードで実現してきました。

まず、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は、円貨資金利益の増加などにより国内業務部門利益が引き続き拡大したことや、経費の圧縮などにより、1,961億円と前期比275億円の大増益となりました。

平成 1 4 年度以降の「収益 V 字回復」の大前提である信用リスクの縮減については、破綻懸念先以下の債権について、ゴールドマン・サックスとの共同スキームや整理回収機構等を活用した最終処理を推進するとともに、大口債権を中心とした要注意先債権に対する引当を強化し、また、関連会社における抜本的な経営体力強化策に応じた支援を行うなど、一般貸倒引当金繰入額を含め 5,316億円に及ぶ費用を計上しました。

株式の価格変動リスクへの対応については、保有株式の売却に伴う売却損益 1,668億円や、減損処理の保守的な運用に伴う株式等償却 1,505億円を通じて、投資株式の簿価圧縮と評価損の処理を徹底的に行いました。

[参考] 投資株式売却額：約7,500億円

当期末の株式の評価差額：308億円

このほか、海外業務の撤退を前倒しで進め、海外資産や遊休不動産の処分を積極的に行うなど、資産・収益力の再構築を最大限推進してまいりましたが、これらに伴うコストの増加により、経常損失は 6,943億円、当期損失は 5,846億円となりました。

以上により、5,319億円の欠損金を計上するに至りましたが、法定準備金取崩により填補し、早急に剰余金の回復を図ってまいる所存です。

なお、当期末の自己資本比率は国内基準に基づいて算出していますが、8.71%（連結ベース）と国際統一基準における健全性確保のための基準である8%を大きく上回っています。

(1) 損益項目 (ご参照 P . 2)

業務粗利益

業務粗利益は、前期比178億円増加して4,420億円となりました。

市場金利の低下やスワップコストの減少に伴う円貨資金利益の増加などにより、国内業務粗利益が増加したことや、機動的に債券損益を積上げたことなどがその要因です。

利鞘の状況については、国内業務部門における預貸金利回差は、前期比0.04%改善して1.92%となり、資金運用・調達利回差は、市場調達コストの低下もあり、0.09%拡大して1.56%となりました。この結果、総資金利鞘は、国内業務部門で前期比0.15%改善して0.60%となり、全行で0.13%改善して0.53%となりました。

なお、国際業務粗利益については、海外営業拠点の全面的廃止に伴う資金利益の減少などにより、前期比57億円の減少となったものです。

一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額は、特に要管理債権について引当を拡充したことに伴い、376億円の繰入となりました。

経費（臨時費用除く）

経費は、前期比97億円減少しました。

うち人件費は、人員の減少（前期比： 1,687人）と賞与支給率引下げにより、前期比 105億円減少しました。また、物件費は、引き続き効率化を推進し削減に努めましたが、システム関連費用や預金保険料の増加などもあり、前期比 16億円の増加となりました。

なお、経費率は、前期の60.2%から当期55.6%と大幅に改善しました。

業務純益等

以上の結果、業務純益は1,585億円で前期比81億円減少、4.9%の減益となりましたが、これは一般貸倒引当金を大幅に積み増したことが影響しており、一般貸倒引当金繰入額を除いた実勢業務純益は1,961億円で前期比275億円増加、16.3%の増益となりました。

臨時損益（株式等損益・不良債権処理額）

臨時損益は 8,529億円となり、前期比6,730億円減少しました。

・株式関係損益は、前期比5,224億円減少し 3,351億円となりました。

株式については、簿価ベース約7,500億円の売却を実施したことにより、株式等売却損益は 1,668億円を計上し、また、時価のある株式のうち下落率 30%以上の銘柄全てについて減損処理を行い、1,505億円の株式等償却を計上しました。

これらの処理を通じて、株式の期末残高は前期比約 8,000億円減少し、有価証券の評価損益は 203億円まで圧縮され、価格変動リスクの大幅低減を実現しました。

- ・不良債権処理額は、前期比1,664億円増加して4,940億円となりました。
直接償却、個別貸倒引当金繰入を主とした大口リスクファクターへの手当と、バランスアウトの推進など、抜本的処理を行うとともに、関連会社の経営体力強化のため、債権放棄による支援を行いました。また、要管理先を中心に大幅に積み増した一般貸倒引当金繰入額376億円を含めた不良債権処理額は5,316億円となりました。

< 不良債権処理額の要因別内訳 >

- a . 経営健全化計画等で見込んだ「コアの処理」で約1,200億円
(・新規倒産430億円 ・債務者劣化等630億円 ・担保価格の下落170億円)
- b . 「大口要注意先の引当強化」関連で約2,900億円
- c . 「破綻懸念先以下の最終処理」関連で約1,200億円

経常損益・当期損益

これらに、東京都・大阪府の外形標準事業税などの臨時損益を加えた経常損失は6,943億円、不動産処分損益など特別損益、及び税金費用を加減後の当期損失は5,846億円となりました。なお、税効果については、厳格な検証のうえ計上が十分に認められる範囲内、即ち 概ね5年内の所得相当額について計上しています。

以上に伴う当期末処理損失は5,570億円、任意積立金充当後の欠損金は5,319億円のやむなきにいたりましたが、財務健全性の飛躍的向上という当期決算の趣旨に照らし、法定準備金取崩により欠損金の全額を填補し、今後の剰余金の早急な積上げを図る所存です。

(2) 不良債権等の状況 (ご参照 P . 7、8)

リスク管理債権

リスク管理債権の合計額は、前期比2,029億円増加し、1兆4,642億円となりました。内訳では、延滞債権及び貸出条件緩和債権が増加していますが、これは、今後の与信費用を十分にコントロールし、確実な収益力回復を図るため、債務者の状況、リスクの程度等を従来以上に保守的に判断し、幅広い対象に対して引当を拡充し、特に一部大口先及び潜在的なリスク先の債務者区分をダウングレードしたことが、主な要因です。このようにリスク先の把握を従来以上に幅広く行った上で、リスク管理債権に対する引当率としては、前期末比1.59%上昇し36.36%と今後に向けた備えを拡充しました。

金融再生法に基づく開示基準ベースの債権残高と保全率

金融再生法基準の開示債権(正常債権を除く)は、合計で前期比2,043億円増加し、1兆4,737億円となりました。内訳では、危険債権と要管理債権が増加しました。

(3) オフバランス化の進捗状況 (ご参照 P . 10、11)

平成13年3月末の破綻懸念先以下の債権残高8,288億円について、債権流動化のほか清算型処理などにより、当期中(年間)に3,315億円(上期1,032億円、下期2,283億円)のオフバランス化の処理を実施しました。一方で、景気低迷の長期化などにより、新たに当期中(年間)に破綻懸念先以下となった債権が4,528億円(上期847億円、下期3,680億円)発生したため、当期末の破綻懸念先以下の債権残高は、前期末比1,213億円増加して9,501億円となりました。

(4) 自己資本比率の状況 (ご参照 P . 6)

平成14年3月期より、海外完全撤退に伴い国内基準に基づいて自己資本比率を算出していますが、大幅な損失計上があったものの、非効率資産及び海外資産の圧縮に加え、海外子会社を通じた優先出資証券の発行によるTier 調達等により、連結自己資本比率(速報値)は、8.71%、Tier 比率は、4.37%となりました。

(5) 平成14年度業績見込(単体) (ご参照 P . 14)

業務純益等

貸出金利鞘の改善と一段の経費削減を柱に、投資株式及び海外資産等の非効率かつ高リスク資産の圧縮による一時的な減収分を補い、厳しい経営環境の中、低リスクで安定した収益を計上できる筋肉質な体質を構築してまいります。

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、1,965億円と前期比微増の予想ではありますが、業務純益ROAは、平成13年度実績0.69%から0.8%程度に大幅に上昇し、同時に経費率については、過去最低であった平成13年度の55.6%を更に改善し55%未満を予想しております。

不良債権処理損失等

平成13年度におきまして、「変革の180日」における収益基盤の抜本的改革を断行した結果、平成14年度以降の不良債権処理額は、逡減していくものと考えております。

しかしながら、足元の景気動向に加えて、不良債権問題の早期決着に対する社会的要請等を踏まえて、相応の最終処理負担が見込まれることから、平成14年度の不良債権処理額は、1,000億円程度を予想しております。

経常利益・当期利益

以上により、経常利益は650億円、当期利益は300億円を予想しております。

2. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
業 務 粗 利 益	442,088	17,804	424,283
国 内 業 務 粗 利 益	420,303	23,576	396,727
資 金 利 益	368,581	10,532	358,048
役 務 取 引 等 利 益	28,652	2,850	31,503
特 定 取 引 利 益	1,132	1,008	2,140
そ の 他 業 務 利 益	21,937	16,902	5,035
国 際 業 務 粗 利 益	21,784	5,771	27,556
資 金 利 益	5,591	10,417	16,009
役 務 取 引 等 利 益	2,187	121	2,065
特 定 取 引 利 益	3,845	1,530	2,315
そ の 他 業 務 利 益	10,160	2,994	7,166
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	245,896	9,729	255,626
人 件 費 ()	98,402	10,504	108,907
物 件 費 ()	133,542	1,635	131,906
うち預金保険料	15,659	1,156	14,503
税 金 ()	13,951	860	14,812
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	37,600	35,700	1,900
実 勢 業 務 純 益	196,191	27,534	168,657
業 務 純 益	158,591	8,165	166,757
臨 時 収 支	852,938	673,068	179,869
う ち 株 式 関 係 損 益	335,178	522,422	187,244
株式等売却益	29,828	167,629	197,458
株式等売却損 ()	196,662	194,392	2,269
株式等償却 ()	150,545	142,600	7,944
投資損失引当金繰入額 ()	17,800	17,800	-
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	494,061	166,446	327,615
貸出金償却 ()	197,055	82,205	114,849
個別貸倒引当金繰入額 ()	183,986	49,782	134,203
債権売却損失引当金繰入額 ()	2,186	9,942	12,128
特定債務者支援引当金繰入額 ()	-	22,000	22,000
買取機構宛債権売却損 ()	9,615	1,922	11,538
特定海外債権引当勘定繰入額 ()	4,862	4,445	416
債権放棄 ()	65,000	36,200	28,800
延滞債権売却損等 ()	41,080	36,568	4,511
うち東京都・大阪府外形標準事業税 ()	5,400	1,100	4,300
経 常 利 益	694,346	681,234	13,112
特 別 損 益	21,749	14,425	7,324
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	22,742	15,220	7,521
動産不動産処分益	44	54	99
動産不動産処分損 ()	22,786	15,165	7,620
税 引 前 当 期 利 益	716,096	695,659	20,436
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	931	9,437	10,368
法 人 税 等 調 整 額 ()	132,343	111,379	20,964
当 期 利 益	584,684	574,843	9,841

(注) 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入を除いた業務純益

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
連結粗利益	490,465	25,612	464,853
資金利益	386,455	4,737	381,717
信託報酬(償却前)	497	32	464
役務取引等利益	65,971	862	66,833
特定取引利益	4,978	522	4,455
その他業務利益	32,563	21,182	11,380
一般貸倒引当金繰入額()	29,962	29,344	618
営業経費()	273,139	1,940	275,080
臨時収支	902,143	701,241	200,901
うち株式関係損益	318,117	507,566	189,448
うち不良債権処理額()	562,056	212,873	349,183
貸出金償却()	246,665	130,744	115,921
個別貸倒引当金繰入額()	158,332	23,777	134,555
債権売却損失引当金繰入額()	2,186	9,942	12,128
債権放棄()	65,000	14,200	50,800
買取機構宛債権売却損()	9,615	1,922	11,538
特定海外債権引当勘定繰入額()	4,862	4,445	416
延滞債権売却損等()	41,309	35,693	5,616
その他の不良債権処理額()	43,809	24,769	19,039
うち持分法による投資損益	55	373	429
経常利益	714,780	703,032	11,747
特別利益	1,867	1,439	427
特別損失()	23,208	15,300	7,908
税金等調整前当期純利益	736,121	716,893	19,228
法人税、住民税及び事業税()	2,399	9,408	11,807
法人税等調整額()	147,372	124,427	22,945
少数株主利益()	1,094	1,344	249
当期純利益	592,243	584,402	7,841

< 御参考 >

(単位：億円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
連結業務純益	1,594	90	1,684

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引等 + 持分法による投資損益

< 御参考 > 連結対象会社数

(単位：社)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
連結子会社数	21	4	25
持分法適用会社数	1	1	2

3. 従業員一人あたり業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
実勢業務純益	196,191	27,534	168,657
従業員一人当たり(千円)	19,287	5,070	14,217
業務純益	158,591	8,165	166,757
従業員一人当たり(千円)	15,590	1,534	14,056

(注) 従業員数には執行役員・出向者を含めております。

4. R O E

【単体】

(単位：%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
業務純益ベース	15.02	2.90	12.12
当期利益ベース	55.38	54.67	0.71

(注) 算出式：ROE = $\frac{\text{業務純益(当期利益)}}{\text{(株主資本期首残高+同期末残高)} / 2}$

5. 利鞘(国内業務)

【単体】

(単位：%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
資金運用利回(A)	1.78	0.07	1.85
貸出金利回(C)	2.02	0.07	2.09
有価証券利回	0.98	0.07	1.05
資金調達利回(B)	0.22	0.16	0.38
預金債券等利回(D)	0.10	0.11	0.21
外部負債利回	0.66	0.33	0.99
資金粗利鞘(A) - (B)	1.56	0.09	1.47
預貸金利回差(C) - (D)	1.92	0.04	1.88

< 御参考 >

(単位：%)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
総資金利鞘	0.60	0.15	0.45

6. 退職給付債務残高・費用

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	398,698	6,056	392,641
うち未償却部分	121,759	9,828	131,588
信託設定による処理額	-	40,290	40,290
当期の償却額	23,131	4,872	18,259
要償却残高	98,627	25,589	73,038
退職給付費用	28,752	39,817	68,570

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
退職給付債務残高(期首)	400,782	6,037	394,744
うち未償却部分	121,781	9,931	131,712
信託設定による処理額	-	40,413	40,413
当期の償却額	23,136	4,875	18,260
要償却残高	98,645	25,606	73,038
退職給付費用	29,150	40,037	69,187

7. 債券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
債券関係損益(5勘定戻)	9,715	5,650	4,065
売却益	23,752	6,095	17,657
償還益	-	-	-
売却損	13,829	293	13,536
償還損	-	-	-
償却	207	151	55

8. 株式関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
株式関係損益	335,178	522,422	187,244
売却益	29,828	167,629	197,458
売却損	196,662	194,392	2,269
償却	150,545	142,600	7,944
投資損失引当金繰入額	17,800	17,800	-

< 御参考 > 株式売切り簿価

(単位：億円)

	平成14年3月期		平成13年3月期
		平成13年3月比	
株式売切り簿価	7,500	2,459	5,041

(注) 上記株式売切り簿価には、退職給付信託設定のため拠出した株式の簿価が平成13年3月期 198億円、平成14年3月期 562億円含まれております。

9. 有価証券含み損益の状況

< 御参考 > 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	主として償却原価法
子会社・関連会社株式	原価法
その他有価証券	主として時価法(評価差額は税効果勘案後資本直入)

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	20,309	71,292	91,601	96,378	116,687	138,267	254,954
合計	20,309	71,292	91,601	96,378	116,687	138,267	254,954
債券	11,025	11,719	693	7,217	18,243	20,261	2,018
株式	30,894	58,936	89,831	87,883	118,778	116,035	234,813
その他	440	636	1,076	15,711	16,152	1,970	18,122

(注) 「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマニカル・ベール「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマニカル・ベールが含まれております。

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月期				平成13年3月期		
	評価差額	うち益	うち損	前期末比	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的	0	0	-	0	1	1	0
その他有価証券	17,136	74,839	91,976	96,560	113,697	143,174	256,871
合計	17,136	74,839	91,976	96,559	113,696	143,175	256,871
債券	11,025	11,719	693	8,027	19,053	21,071	2,018
株式	27,733	62,466	90,200	88,843	116,577	120,132	236,709
その他	428	653	1,082	15,743	16,171	1,970	18,142

(注) 「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金、コマニカル・ベール「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマニカル・ベールが含まれております。

10 . 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位 : 億円、%)

	平成14年3月末 (速報値)		平成13年3月期 (注2)
自己資本比率	8.71		11.14
Tier 比率	4.37		6.27
自己資本額	14,129		21,850
Tier	7,089		12,307
うち有価証券評価差損	185		-
Tier	7,089		9,572
うち土地再評価差額金	843		946
うち劣後債務残高	5,927		7,081
控除項目 () (注1)	49		29
リスクアセット	162,209		196,128
(為替:円/1\$)	133.20		123.90

(注1) 控除項目: 他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等

(注2) 平成13年3月期は国際統一基準に基づき算出しております。

11 . 従業員数等

【単体】

(単位 : 人)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
役員数	8	8	16
執行役員数	18	4	22
従業員数	10,154	1,687	11,841

(注) 従業員数は経営健全化計画ベース(出向者含む在籍人員)にて算出しております。

12 . 店舗数

【単体】

(単位 : カ店)

	平成14年3月期	平成13年3月比	平成13年3月期
国内有人店舗数	299	38	337
東日本所在店舗	250	29	279
うち東京都所在店舗	94	12	106
うち埼玉県所在店舗	108	11	119
西日本所在店舗	49	9	58
うち大阪府所在店舗	23	3	26
国内無人店舗数	661	36	625
東日本所在店舗	602	32	570
うち東京都所在店舗	174	12	162
うち埼玉県所在店舗	332	15	317
西日本所在店舗	59	4	55
うち大阪府所在店舗	30	1	31
国内店舗数合計	960	2	962

(注) 国内有人店舗数: 国内本支店、出張所の合算で、代理店は含んでおりません。

所在地については浜松以西を西日本としております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	67,081	4,839	9,082	71,920	76,163
延滞債権	873,503	143,202	128,937	730,300	744,566
3ヵ月以上延滞債権	79,219	6,901	21,565	86,121	100,784
貸出条件緩和債権	444,404	56,225	104,662	388,178	339,741
リスク管理債権合計	1,464,208	187,686	202,952	1,276,521	1,261,256

部分直接償却実施額	525,764	94,979	13,700	430,784	512,063
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高(未残)	17,148,723	2,656,739	3,178,631	19,805,462	20,327,355
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

対貸出金残高比

(単位：%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	0.39	0.03	0.02	0.36	0.37
延滞債権	5.09	1.41	1.43	3.68	3.66
3ヵ月以上延滞債権	0.46	0.03	0.03	0.43	0.49
貸出条件緩和債権	2.59	0.64	0.92	1.95	1.67
リスク管理債権合計	8.53	2.09	2.33	6.44	6.20

【連結】

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	73,510	6,124	11,550	79,634	85,060
延滞債権	968,191	142,076	122,767	826,115	845,424
3ヵ月以上延滞債権	97,250	10,889	26,266	108,139	123,516
貸出条件緩和債権	481,192	86,283	134,617	394,909	346,575
リスク管理債権合計	1,620,145	211,345	219,568	1,408,799	1,400,576

部分直接償却実施額	591,846	51,062	29,044	540,783	620,891
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高(未残)	17,240,281	2,749,158	3,376,046	19,989,439	20,616,328
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

対貸出金残高比

(単位：%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
破綻先債権	0.42	0.03	0.01	0.39	0.41
延滞債権	5.61	1.48	1.51	4.13	4.10
3ヵ月以上延滞債権	0.56	0.02	0.03	0.54	0.59
貸出条件緩和債権	2.79	0.82	1.11	1.97	1.68
リスク管理債権合計	9.39	2.35	2.60	7.04	6.79

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	53.17	3.47	0.43	49.70	53.60
引当率(部分直接償却実施後)	36.36	3.63	1.59	32.73	34.77

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金) / リスク管理債権合計

【連結】

(単位：%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
引当率(部分直接償却実施前)	53.21	0.75	0.87	52.46	54.08
引当率(部分直接償却実施後)	36.12	1.90	2.40	34.22	33.72

(注) 引当率 = (貸倒引当金合計 + 特定債務者支援引当金) / リスク管理債権合計

3 . 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
一般貸倒引当金	167,200	33,300	37,600	133,900	129,600
個別貸倒引当金	365,241	84,944	82,907	280,296	282,333
特定海外債権引当勘定	60	3,637	4,576	3,698	4,636
貸倒引当金合計	532,501	114,606	115,930	417,895	416,570
特定債務者支援引当金	-	-	22,000	-	22,000
債権売却損失引当金	10,595	20,020	27,059	30,616	37,654

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
一般貸倒引当金	179,353	25,268	24,955	154,084	154,397
個別貸倒引当金	405,858	81,483	92,558	324,374	313,300
特定海外債権引当勘定	60	3,637	4,576	3,698	4,636
貸倒引当金合計	585,272	103,114	112,937	482,158	472,334
特定債務者支援引当金	-	-	-	-	-
債権売却損失引当金	10,595	20,020	27,059	30,616	37,654

4 . 金融再生法開示基準債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	149,159	10,911	25,735	160,070	174,895
危険債権	800,950	150,624	147,005	650,325	653,945
要管理債権	523,623	49,323	83,097	474,300	440,526
金融再生法開示債権 小計 (A)	1,473,733	189,037	204,366	1,284,696	1,269,366
正常債権	17,031,450	3,103,810	3,664,962	20,135,261	20,696,413
金融再生法開示債権 総合計	18,505,183	2,914,773	3,460,595	21,419,957	21,965,779

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
部分直接償却額	533,766	94,948	12,385	438,818	521,380

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
貸倒引当金	473,716	135,480	146,390	338,236	327,326
担保・保証等	584,906	8,704	2,886	576,202	587,792
保全額合計 (B)	1,058,622	144,184	143,504	914,438	915,118
保全率 (B) / (A)	71.8	0.6	0.3	71.2	72.1

【連結】

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	184,638	11,463	41,247	196,101	225,885
危険債権	908,822	137,939	164,394	770,882	744,428
要管理債権	578,443	75,394	108,351	503,049	470,092
金融再生法開示債権 小計	1,671,904	201,870	231,498	1,470,033	1,440,405
正常債権	17,378,711	3,324,760	4,090,679	20,703,471	21,469,390
金融再生法開示債権 総合計	19,050,615	3,122,889	3,859,181	22,173,505	22,909,796

5 . 自己査定 of 状況 (単体)

(単位 : 億円)

自 己 査 定					保 全 状 況	金融再生法基準開示債権に対する保全率
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 / 実質破綻先 (合計 1,491)	419	1,071	引当率 100%	直接償却	引当金 (160) 担保 / 保証 (1,331)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100%
破綻懸念先 (合計 8,009)	3,963	2,238	1,807 引当率 65.7%		引当金 (3,461) 担保 / 保証 (2,740)	危険債権 77.4%
要 注 意 先 要管理先 (合計 8,688)	1,168	7,520			引当金 (1,115) 担保 / 保証 (1,777)	要管理債権 55.2%
その他の 要注意先 (合計 22,781)	6,830	15,950				要管理債権 5,236
正常先 (合計 144,080)	144,080					全体の保全率 71.8%
合 計 185,051	非分類 156,463	分類 26,781	分類 1,807	分類 -		

単位未満は切り捨てて表示しております

6 . 不良債権のオフバランス化の実績公表

【単体】

(1) 平成 1 2 年度上期以前分

破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位 : 億円)

	平成 1 2 年度上期末	平成 1 2 年度下期末	平成 1 3 年度上期末	平成 1 3 年度下期末	増 減	
					増	減
破産更生等債権	1,799	1,564	1,294	756		538
危険債権	4,766	3,246	2,835	1,797		1,037
合計	6,565	4,811	4,130	2,554		1,575

A

B

オフバランス化の実績 (単位 : 億円)

	平成 1 3 年度下期	
清算型処理 ()	323	
再建型処理 ()	19	
再建型処理に伴う業況改善 ()	-	
債権流動化 ()	1,316	
直接償却 ()	570	
その他 ()	487	
回収・返済等 ()	446	
業況改善 ()	41	
合計	1,575	(B)

R C C への企業再生を目的とした信託分 5 (B1)

その他オフバランス化につながる措置 - (B2)

(参考) 合計 1,581 (B' = B+B1+B2)

(注) 「再建型処理に伴う業況改善」は平成13年3月期の公表においては、「その他」に計上しておりました。

(2) 平成 1 2 年度下期発生分

破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位 : 億円)

	平成 1 2 年度下期末	平成 1 3 年度上期末	平成 1 3 年度下期末	増 減	
				増	減
破産更生等債権	184	130	131		1
危険債権	3,293	2,995	2,564		431
合計	3,477	3,126	2,696		429

C

D

オフバランス化の実績 (単位 : 億円)

	平成 1 3 年度下期	
清算型処理 ()	5	
再建型処理 ()	2	
再建型処理に伴う業況改善 ()	-	
債権流動化 ()	113	
直接償却 ()	146	
その他 ()	161	
回収・返済等 ()	120	
業況改善 ()	40	
合計	429	(D)

R C C への企業再生を目的とした信託分 - (D1)

その他オフバランス化につながる措置 488 (D2)

(参考) 合計 917 (D' = D+D1+D2)

(3) 平成 1 3 年度上期発生分

破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位 : 億円)

	平成13年度上期末	平成13年度下期末	
			増 減
破産更生等債権	176	131	44
危険債権	671	438	233
合計	847	569	277

E

F

オフバランス化の実績

(単位 : 億円)

	平成13年度下期
清算型処理 ()	1
再建型処理 ()	4
再建型処理に伴う業況改善 ()	-
債権流動化 ()	37
直接償却 ()	96
その他 ()	138
回収・返済等 ()	137
業況改善 ()	0
合計	277 (F)

R C C への企業再生を目的とした信託分 - (F 1)

その他オフバランス化につながる措置 - (F 2)

(参考) 合計 277 (F' = F+F1+F2)

(4) 平成 1 3 年度下期発生分

破綻懸念先以下 (金融再生法基準) の債権残高

(単位 : 億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	472
危険債権	3,208
合計	3,680 G

(御参考) 平成 1 3 年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位 : 億円)

	平成13年度下期末残高
破産更生等債権	1,491
危険債権	8,009
合計	9,501 A + C + E + G (H)
R C C への企業再生を目的とした信託分	5 (H1 = B1+D1+F1)
その他オフバランス化につながる措置	488 (H2 = B2+D2+F2)
「破産更生等債権 + 危険債権」の債権残高から「R C C への再生を目的とした信託分」「その他オフバランス化につながる措置」分を控除した額	9,007 (I = H-H1-H2)

7. 業種別貸出状況等

【単体】

業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
製造業	2,035,478	568,210	627,967	2,603,688	2,663,445
農業	12,855	2,657	2,988	15,512	15,843
林業	1,070	54	166	1,124	1,236
漁業	1,168	469	416	1,637	1,584
鉱業	24,479	3,284	1,528	27,763	26,007
建設業	786,166	225,898	296,775	1,012,064	1,082,941
電気・ガス・熱供給・水道業	48,099	29,619	35,019	77,718	83,118
運輸・通信業	500,524	114,080	103,833	614,604	604,357
卸売・小売業、飲食店	2,036,530	587,348	695,958	2,623,878	2,732,488
金融・保険業	792,703	190,369	152,432	983,072	945,135
不動産業	1,842,835	218,833	246,266	2,061,668	2,089,101
サービス業	1,649,708	341,901	293,532	1,991,609	1,943,240
地方公共団体	385,005	10,987	10,062	374,018	395,067
その他	6,997,478	177,250	23,633	7,174,728	6,973,845
国内勘定合計	17,114,106	2,448,984	2,443,301	19,563,090	19,557,407
特別国際金融取引勘定	34,617	207,755	735,331	242,372	769,948
合計	17,148,723	2,656,738	3,178,631	19,805,462	20,327,355

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
製造業	136,869	47,937	49,062	88,931	87,806
農業	1,477	410	261	1,067	1,215
林業	3	1	3	1	-
漁業	136	136	136	-	-
鉱業	418	-	58	418	476
建設業	187,039	47,917	9,607	234,957	177,432
電気・ガス・熱供給・水道業	75	27	26	47	49
運輸・通信業	7,522	975	482	6,547	7,040
卸売・小売業、飲食店	144,987	9,440	8,619	135,547	136,367
金融・保険業	6,649	14,988	16,541	21,637	23,190
不動産業	600,325	169,591	159,345	430,733	440,979
サービス業	231,714	20,673	6,647	211,040	225,067
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	139,656	4,961	3,582	134,694	136,073
国内勘定合計	1,456,875	191,251	221,175	1,265,624	1,235,699
特別国際金融取引勘定	7,332	3,564	18,223	10,897	25,556
合計	1,464,208	187,686	202,952	1,276,521	1,261,256

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
住宅ローン残高	6,153,884	138,616	28,344	6,292,501	6,125,539
流動化前残高	6,366,965	51,145	214,145	6,315,819	6,152,819
その他ローン残高	232,095	11,124	19,448	243,219	251,543
消費者ローン残高合計	6,385,979	149,741	8,896	6,535,721	6,377,083
住宅ローン流動化前	6,599,060	40,020	194,697	6,559,039	6,404,363

中小企業等向け貸出額・比率

(単位：百万円、%)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
中小企業等向け貸出額	13,468,761	1,601,597	1,656,085	15,070,358	15,124,846
中小企業等向け貸出比率	78.69	1.66	1.36	77.03	77.33

(注) 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定分)

8 . 国別貸出状況等

【単体】

特定海外債権残高

(単位 : 百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
債 権 額	417	25,770	23,923	26,187	24,340
対 象 国 数	4	1	2	5	2

地域別債権残高

(単位 : 百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
アジア諸国向け貸出金	60,673	75,854	181,557	136,528	242,231
うちリスク管理債権	4,142	3,316	13,567	7,459	17,710
中南米諸国向け貸出金	8,251	78	619	8,173	8,871
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ロシア向け貸出金	-	-	-	-	-
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

9 . 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位 : 百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
預 金 (未 残)	18,949,733	91,406	1,495,078	19,041,139	20,444,811
預 金 (平 残)	19,037,497	641,196	1,459,779	19,678,694	20,497,276
貸 出 金 (未 残)	17,148,723	2,656,739	3,178,631	19,805,462	20,327,355
貸 出 金 (平 残)	19,179,570	400,264	1,003,167	19,579,835	20,182,738

< 御 参 考 > 国内個人・法人預金等の種類別内訳

(単位 : 百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
国内個人預金(未残)	11,640,489	536,313	804,478	12,176,802	12,444,967
うち流動性預金	5,516,178	863,824	996,964	4,652,354	4,519,214
うち定期性預金	6,066,731	1,356,043	1,742,309	7,422,774	7,809,040
国内法人預金(未残)	5,730,647	347,108	35,393	5,383,539	5,695,254
うち流動性預金	4,474,096	1,538,237	1,405,710	2,935,859	3,068,386
うち定期性預金	1,108,658	1,149,282	1,339,799	2,257,940	2,448,457

(注) 1 . 日銀報告ベースで算出(除く海外、特別国際金融取引勘定)

2 . 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

10 . 不良債権処理の状況

【単体】

共同債権買取機構(CCPC)向け貸出金および引当金

(単位 : 百万円)

	平成14年3月末	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月末	平成13年3月末
バックファイナンス残高	16,889	28,228	43,101	45,118	59,991
債権売却損失引当金	10,595	20,020	27,059	30,616	37,654
引 当 率 (%)	62.73	5.12	0.03	67.85	62.76

(注) バックファイナンス残高には、未収利息相当額を含んでおりません。

不良債権等売却の実績

(単位 : 百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
売却債権元本額	126,828	121,834	113,741	4,994	13,086

債権放棄額

(単位 : 百万円)

	平成14年3月期	平成13年9月比	平成13年3月比	平成13年9月期	平成13年3月期
債権放棄先数 : 件数	2	2	1	-	1
債権放棄額 (債権簿価)	65,000	65,000	36,200	-	28,800

(注) 更生計画等、法的手続きに基づく債権放棄は除いております。

平成 1 4 年度業績予想等

1 . 業績予想

【単体】

(単位 : 億円)

	平成 1 4 年度予想	平成 1 3 年度実績
業 務 粗 利 益	4,330	4,420
(うち国内資金利益)	3,720	3,685
(うち債券五勘定収益)	90	97
一般貸倒引当金繰入 ()	-	376
経 費 ()	2,365	2,458
業 務 純 益	1,965	1,585
<実勢業務純益>	1,965	1,961
<コア業務純益>	1,875	1,864
臨時損益	1,315	8,529
うち株式等損益	-	3,351
うち不良債権処理 ()	1,000	4,940
経 常 利 益	650	6,943
特 別 損 益	100	217
税 引 前 利 益	550	7,160
法人税等調整額等 ()	250	1,314
当 期 利 益	300	5,846

2 . 自己資本比率 (国内基準) の予想

(単位 : %)

	平成 1 4 年度予想 (予想値)	平成 1 3 年度実績 (速報値)
自己資本比率 (単 体)	9%程度	8.95
自己資本比率 (連 結)	9%程度	8.71